

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年5月26日 |
| 【四半期会計期間】 | 第51期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日） |
| 【会社名】 | T H K 株式会社 |
| 【英訳名】 | T H K C O . , L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 寺町 彰博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦二丁目12番10号 |
| 【電話番号】 | 03(5730)3911（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦二丁目12番10号 |
| 【電話番号】 | 03(5730)3911（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第1四半期連結 累計期間 | 第51期 第1四半期連結 累計期間 | 第50期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 75,531 | 55,435 | 274,599 |
| 税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (百万円) | 7,694 | 2,794 | 18,168 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (百万円) | 5,020 | 2,655 | 11,690 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円) | 7,460 | 9,509 | 9,982 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 280,865 | 269,822 | 280,344 |
| 総資産額 (百万円) | 499,910 | 464,369 | 468,945 |
| 基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円) | 39.67 | 20.98 | 92.37 |
| 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円) | - | - | - |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 56.2 | 58.1 | 59.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 488 | 5,072 | 28,383 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,350 | 5,174 | 30,040 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 32,505 | 6,139 | 18,304 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 159,958 | 154,461 | 149,091 |

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、世界経済はマイナス成長に陥る懸念が高まりました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、当社グループにおいては、産業機器事業では、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の地域の事業所において一時的に操業を停止した一方、昨年後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が引き続き回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準だった前年同期に比べて、連結売上収益は、200億9千6百万円（26.6%）減少し、554億3千5百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて6.2ポイント上昇し、78.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前年同期に比べて5億7千8百万円（4.4%）減少し124億7千万円となりましたが、売上収益に対する比率は前年同期に比べて5.2ポイント上昇し22.5%となりました。

これらに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う操業停止の影響などにより、営業損失は5億7千3百万円（前年同期は83億6千6百万円の営業利益）となりました。

金融収益は2億1千1百万円、金融費用は24億3千2百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期損失は27億9千4百万円（前年同期は76億9千4百万円の税引前四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は26億5千5百万円（前年同期は50億2千万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要が引き続き低位に推移した一方、昨年の後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が回復基調で推移しました。しかしながら、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は104億7千9百万円(31.5%)減少し、227億4千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は売上収益の減少などにより、62億7千1百万円減少し、4億6千万円の損失となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連の需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて27億9千5百万円(17.8%)減少し、128億8千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて4億4千4百万円減少し、3億8千9百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で一時的に操業を停止しました。輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて41億1千1百万円(26.0%)減少し、116億7千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて10億5千4百万円減少し、4億8百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、及び輸送機器事業の各事業所は春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて、一時的に操業を停止しました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は19億8千5百万円(26.9%)減少し、53億9千5百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて9億1千4百万円減少し、1千万円の損失となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて7億2千4百万円(21.0%)減少し、27億2千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて1億8千1百万円(42.8%)減少し、2億4千2百万円となりました。

財政状態の状況

資産は、現金及び現金同等物が53億6千9百万円、棚卸資産が22億3千9百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が54億1百万円、有形固定資産が28億3千1百万円、のれん及び無形資産が18億9千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億7千6百万円減少の4,643億6千9百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が19億3千4百万円減少しましたが、社債及び借入金が77億4千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ65億8千万円増加の1,843億9千3百万円となりました。

資本は、利益剰余金が35億6千8百万円、その他の資本の構成要素が69億5千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ111億5千6百万円減少の2,799億7千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費46億4千7百万円、営業債権及びその他の債権の増減額42億2千7百万円、営業債務及びその他の債務の増減額12億9千8百万円などのキャッシュ・インに対し、税引前四半期損失27億9千4百万円、棚卸資産の増減額32億4千9百万円、法人所得税の支払額3億8千万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、50億7千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期は4億8千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出51億8千7百万円などのキャッシュ・アウトにより、51億7千4百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は73億5千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、配当金の支払額10億1千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、61億3千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は325億5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、53億6千9百万円増加し、1,544億6千1百万円（前年同期は1,599億5千8百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,364百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 465,877,700 |
| 計 | 465,877,700 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年5月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 133,856,903 | 133,856,903 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 133,856,903 | 133,856,903 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年3月31日 | - | 133,856,903 | - | 34,606 | - | 47,471 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,286,200 (相互保有株式) 普通株式 22,500 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 126,470,600 | 1,264,706 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 77,603 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 133,856,903 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,264,706 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) THK株式会社 | 東京都港区芝浦 二丁目12番10号 | 7,286,200 | - | 7,286,200 | 5.44 |
| (相互保有株式) 三益THK株式会社 | 大韓民国テグ市 | 10,000 | - | 10,000 | 0.00 |
| (相互保有株式) 株式会社三興製作所 | 東京都青梅市畑中 三丁目620 | 12,500 | - | 12,500 | 0.00 |
| 計 | - | 7,308,700 | - | 7,308,700 | 5.46 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日) |
|-----------------|----|----------------------------|------------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 149,091 | 154,461 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 63,734 | 58,333 |
| 棚卸資産 | | 48,120 | 50,359 |
| その他の金融資産 | 10 | 2 | 2 |
| その他の流動資産 | | 10,815 | 9,673 |
| 流動資産合計 | | 271,764 | 272,829 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 155,055 | 152,224 |
| のれん及び無形資産 | | 21,440 | 19,546 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 5,280 | 5,234 |
| その他の金融資産 | 10 | 9,991 | 8,539 |
| 繰延税金資産 | | 3,407 | 4,184 |
| 退職給付に係る資産 | | 1,869 | 1,681 |
| その他の非流動資産 | | 135 | 128 |
| 非流動資産合計 | | 197,180 | 191,539 |
| 資産合計 | | 468,945 | 464,369 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|-------------------------|------|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 42,825 | 40,890 |
| 社債及び借入金 | 6,10 | 22,228 | 22,214 |
| その他の金融負債 | 10 | 2,417 | 3,658 |
| 未払法人所得税 | | 709 | 687 |
| その他の流動負債 | | 10,483 | 10,035 |
| 流動負債合計 | | 78,663 | 77,485 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 6,10 | 73,041 | 80,796 |
| その他の金融負債 | 10 | 11,056 | 11,133 |
| 退職給付に係る負債 | | 7,438 | 7,260 |
| 引当金 | | 176 | 181 |
| 繰延税金負債 | | 5,468 | 5,286 |
| その他の非流動負債 | | 1,968 | 2,249 |
| 非流動負債合計 | | 99,149 | 106,907 |
| 負債合計 | | 177,813 | 184,393 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 34,606 | 34,606 |
| 資本剰余金 | | 40,413 | 40,413 |
| 利益剰余金 | | 230,927 | 227,358 |
| 自己株式 | | 14,004 | 14,005 |
| その他の資本の構成要素 | | 11,598 | 18,551 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 280,344 | 269,822 |
| 非支配持分 | | 10,787 | 10,153 |
| 資本合計 | | 291,132 | 279,975 |
| 負債及び資本合計 | | 468,945 | 464,369 |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------------|----|---|---|
| 売上収益 | 8 | 75,531 | 55,435 |
| 売上原価 | | 54,324 | 43,301 |
| 売上総利益 | | 21,207 | 12,134 |
| 販売費及び一般管理費 | | 13,049 | 12,470 |
| その他の収益 | | 504 | 373 |
| その他の費用 | | 323 | 624 |
| 持分法による投資利益 | | 27 | 14 |
| 営業利益(は損失) | | 8,366 | 573 |
| 金融収益 | | 270 | 211 |
| 金融費用 | | 942 | 2,432 |
| 税引前四半期利益(は損失) | | 7,694 | 2,794 |
| 法人所得税費用 | | 2,381 | 15 |
| 四半期利益(は損失) | | 5,313 | 2,810 |
| 四半期利益(は損失)の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 5,020 | 2,655 |
| 非支配持分 | | 292 | 155 |
| 四半期利益(は損失) | | 5,313 | 2,810 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円) | 9 | 39.67 | 20.98 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 9 | - | - |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 四半期利益(は損失) | 5,313 | 2,810 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 349 | 883 |
| 確定給付制度の再測定 | 34 | 8 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 2 | 88 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 381 | 786 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 2,334 | 6,190 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 50 | 109 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 2,283 | 6,300 |
| 税引後その他の包括利益 | 2,665 | 7,087 |
| 四半期包括利益 | 7,978 | 9,897 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 7,460 | 9,509 |
| 非支配持分 | 518 | 388 |
| 四半期包括利益 | 7,978 | 9,897 |

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|------------------------|----------------|--------|--------|---------|--------|--------------|---------------------------|
| | 注記 | | | | | その他の資本の構成要素 | |
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 2019年1月1日時点の残高 | | 34,606 | 40,420 | 226,358 | 14,002 | 10,267 | 1,102 |
| 四半期利益 | | - | - | 5,020 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | - | 2,061 | 351 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 5,020 | - | 2,061 | 351 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 0 | - | - |
| 配当金 | 7 | - | - | 4,809 | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | 26 | - | - | - |
| その他 | | - | - | 2 | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | | - | - | 4,785 | 0 | - | - |
| 2019年3月31日時点の残高 | | 34,606 | 40,420 | 226,593 | 14,003 | 8,205 | 1,453 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|-------------|-------|---------|--------|---------|
| | 注記 | その他の資本の構成要素 | | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | |
| 2019年1月1日時点の残高 | | - | 9,164 | 278,217 | 11,060 | 289,278 |
| 四半期利益 | | - | - | 5,020 | 292 | 5,313 |
| その他の包括利益 | | 26 | 2,439 | 2,439 | 226 | 2,665 |
| 四半期包括利益合計 | | 26 | 2,439 | 7,460 | 518 | 7,978 |
| 自己株式の取得 | | - | - | 0 | - | 0 |
| 配当金 | 7 | - | - | 4,809 | - | 4,809 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | 26 | 26 | - | - | - |
| その他 | | - | - | 2 | 350 | 352 |
| 所有者との取引額合計 | | 26 | 26 | 4,811 | 350 | 5,162 |
| 2019年3月31日時点の残高 | | - | 6,751 | 280,865 | 11,228 | 292,093 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | その他の資本の構成要素 | | |
|------------------------|----------------|--------|--------|---------|-------------|--------------|---------------------------|
| | 注記 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 2020年1月1日時点の残高 | | 34,606 | 40,413 | 230,927 | 14,004 | 13,479 | 1,881 |
| 四半期損失 | | - | - | 2,655 | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | - | 6,063 | 889 |
| 四半期包括利益合計 | | - | - | 2,655 | - | 6,063 | 889 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | 0 | - | - |
| 配当金 | 7 | - | - | 1,012 | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | 99 | - | - | - |
| その他 | | - | - | - | - | - | - |
| 所有者との取引額合計 | | - | - | 913 | 0 | - | - |
| 2020年3月31日時点の残高 | | 34,606 | 40,413 | 227,358 | 14,005 | 19,543 | 992 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|-------------|--------|---------|--------|---------|
| | 注記 | その他の資本の構成要素 | | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | |
| 2020年1月1日時点の残高 | | - | 11,598 | 280,344 | 10,787 | 291,132 |
| 四半期損失 | | - | - | 2,655 | 155 | 2,810 |
| その他の包括利益 | | 99 | 6,854 | 6,854 | 233 | 7,087 |
| 四半期包括利益合計 | | 99 | 6,854 | 9,509 | 388 | 9,897 |
| 自己株式の取得 | | - | - | 0 | - | 0 |
| 配当金 | 7 | - | - | 1,012 | - | 1,012 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | 99 | 99 | - | - | - |
| その他 | | - | - | - | 245 | 245 |
| 所有者との取引額合計 | | 99 | 99 | 1,013 | 245 | 1,258 |
| 2020年3月31日時点の残高 | | - | 18,551 | 269,822 | 10,153 | 279,975 |

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益(は損失) | 7,694 | 2,794 |
| 減価償却費及び償却費 | 4,445 | 4,647 |
| 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額 | 97 | 44 |
| 金融収益 | 270 | 211 |
| 金融費用 | 476 | 1,526 |
| 持分法による投資損益(は益) | 27 | 14 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加) | 4,617 | 4,227 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 3,959 | 3,249 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(は減少) | 937 | 1,298 |
| その他 | 995 | 58 |
| 小計 | 10,945 | 5,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 282 | 221 |
| 利息の支払額 | 84 | 95 |
| 法人所得税の支払額 | 11,631 | 380 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 488 | 5,072 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,350 | 5,187 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 6 |
| その他の金融資産の取得による支出 | 55 | 6 |
| その他 | 30 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,350 | 5,174 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 20,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,185 | 2,185 |
| 社債の発行による収入 | 6 | 20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 7 | 4,811 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | 110 | 225 |
| リース負債の返済による支出 | 386 | 435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,505 | 6,139 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 777 | 667 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 25,444 | 5,369 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 134,513 | 149,091 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 159,958 | 154,461 |

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

THK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年5月26日に代表取締役社長である寺町彰博によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 3 | 連結 |
|--------------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|--------------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 33,226 | 15,682 | 15,788 | 7,381 | 3,453 | 75,531 | - | 75,531 |
| セグメント間売上収益 | 13,554 | 79 | 24 | 1,799 | 498 | 15,955 | 15,955 | - |
| 合計 | 46,781 | 15,761 | 15,812 | 9,180 | 3,952 | 91,487 | 15,955 | 75,531 |
| セグメント利益(注) 4 | 5,811 | 54 | 645 | 904 | 423 | 7,839 | 527 | 8,366 |
| 金融収益 | 237 | 89 | 254 | 153 | 31 | 765 | 495 | 270 |
| 金融費用 | 940 | 132 | 90 | 13 | 2 | 1,178 | 236 | 942 |
| 税引前四半期利益 | 5,108 | 11 | 810 | 1,044 | 452 | 7,426 | 267 | 7,694 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)3 | 連結 |
|-------------------------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 22,747 | 12,887 | 11,677 | 5,395 | 2,728 | 55,435 | - | 55,435 |
| セグメント間売上収益 | 9,713 | 64 | 51 | 331 | 457 | 10,618 | 10,618 | - |
| 合計 | 32,460 | 12,951 | 11,728 | 5,726 | 3,186 | 66,054 | 10,618 | 55,435 |
| セグメント利益又は 損失() (注)4 | 460 | 389 | 408 | 10 | 242 | 1,026 | 452 | 573 |
| 金融収益 | 296 | 46 | 130 | 80 | 20 | 574 | 363 | 211 |
| 金融費用 | 1,088 | 384 | 954 | 46 | 0 | 2,474 | 42 | 2,432 |
| 税引前四半期利益(は 損失) | 1,251 | 728 | 1,232 | 23 | 262 | 2,926 | 131 | 2,794 |

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 (百万円) | 利率 (%) | 償還期限 |
|---------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| THK株式会社 | 第13回無担保社債 | 2019年2月6日 | 10,000 | 0.170 | 2024年2月6日 |
| THK株式会社 | 第14回無担保社債 | 2019年2月6日 | 10,000 | 0.290 | 2026年2月6日 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 (百万円) | 利率 (%) | 償還期限 |
|---------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| THK株式会社 | 第15回無担保社債 | 2020年2月7日 | 10,000 | 0.250 | 2027年2月5日 |

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,809 | 38 | 2018年12月31日 | 2019年3月18日 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2020年3月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,012 | 8 | 2019年12月31日 | 2020年3月23日 |

8. 売上収益

主たる製品及びサービスによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
| 製品及びサービス別 | | | | | | |
| 産業機械 | 30,333 | 5,336 | 6,739 | 5,918 | 2,138 | 50,465 |
| 輸送機器 | 2,892 | 10,346 | 9,049 | 1,463 | 1,314 | 25,065 |
| 合計 | 33,226 | 15,682 | 15,788 | 7,381 | 3,453 | 75,531 |
| 収益認識の時期 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 33,226 | 15,682 | 15,788 | 7,381 | 3,453 | 75,531 |
| 合計 | 33,226 | 15,682 | 15,788 | 7,381 | 3,453 | 75,531 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
| 製品及びサービス別 | | | | | | |
| 産業機械 | 20,355 | 4,163 | 3,779 | 4,588 | 1,720 | 34,608 |
| 輸送機器 | 2,391 | 8,723 | 7,897 | 807 | 1,007 | 20,827 |
| 合計 | 22,747 | 12,887 | 11,677 | 5,395 | 2,728 | 55,435 |
| 収益認識の時期 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 22,747 | 12,887 | 11,677 | 5,395 | 2,728 | 55,435 |
| 合計 | 22,747 | 12,887 | 11,677 | 5,395 | 2,728 | 55,435 |

当社グループの主な製品及びサービスは産業機械及び輸送機器であります。収益の認識時点については、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及びリベートを控除した金額で測定し、返品額を減額しております。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益（は損失）及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

（第1四半期連結累計期間）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日） |
|---------------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失） （百万円） | 5,020 | 2,655 |
| 発行済普通株式数の加重平均株式数（千株） | 126,568 | 126,567 |
| 基本的1株当たり四半期利益（は損失）（円） | 39.67 | 20.98 |

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

リース負債の公正価値については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(社債及び借入金)

社債は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) | |
|---------------|--------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 社債 | 60,000 | 60,029 | 70,000 | 70,038 |
| 合計 | 60,000 | 60,029 | 70,000 | 70,038 |

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|-------|------|-------|-------|
| 資産： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| その他の金融資産 | | | | |
| デリバティブ | - | 330 | - | 330 |
| 株式等 | - | - | 747 | 747 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| その他の金融資産 | | | | |
| 株式等 | 4,164 | - | 477 | 4,641 |
| その他 | - | - | 132 | 132 |
| 合計 | 4,164 | 330 | 1,357 | 5,852 |
| 負債： | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| その他の金融負債 | | | | |
| デリバティブ | - | 445 | - | 445 |
| 合計 | - | 445 | - | 445 |

当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

| | レベル 1 | レベル 2 | レベル 3 | 合計 |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 資産 : | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| その他の金融資産 | | | | |
| デリバティブ | - | 181 | - | 181 |
| 株式等 | - | - | 728 | 728 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| その他の金融資産 | | | | |
| 株式等 | 2,928 | - | 477 | 3,405 |
| その他 | - | - | 125 | 125 |
| 合計 | 2,928 | 181 | 1,331 | 4,442 |
| 負債 : | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| その他の金融負債 | | | | |
| デリバティブ | - | 1,510 | - | 1,510 |
| 合計 | - | 1,510 | - | 1,510 |

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第 1 四半期連結会計期間において、公正価値レベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務経理統括部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営戦略統括本部財務経理統括部長によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|--|---|---|
| 期首残高 | 939 | 1,357 |
| 利得及び損失合計 | 22 | 25 |
| 純損益(注)1 | 22 | 18 |
| その他の包括利益(注)2 | - | 6 |
| 購入 | 144 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 期末残高 | 1,060 | 1,331 |
| 報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1 | 22 | 18 |

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月26日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田尻 慶太 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和田 磨紀郎 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石川 資樹 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。